

孤独・孤立対策のこれまでの取組と今後の対応及び、 休眠預金の活用について

令和 3 年 4 月 13 日
坂本臨時議員提出資料

孤独・孤立対策のこれまでの取組と今後の対応について

1. 孤独・孤立対策の重要性

- ・社会全体のつながりが希薄化している中で、新型コロナにより人との接触機会が減り、それが長期化することで、孤独・孤立の問題が一層顕在化。
- ・これまでも各省庁が様々な支援を行っているが、孤独・孤立対策担当室が一種の司令塔となり、政府一体となって取り組むことで、より一層的確に必要とする方々に支援を届けていく。

2. これまでの取組の経緯

令和3年2月12日

- ・総理より坂本大臣に「孤独・孤立対策担当」の指示。

室の設置

令和3年2月19日

- ・孤独・孤立対策担当室の立上げ 専従6人（内閣府、文部科学省、厚生労働省）、兼務を含めて全体で31人

令和3年2月25日

- ・「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」開催

令和3年3月12日

- ・第1回孤独・孤立対策に関する連絡調整会議の開催
全省庁の副大臣が構成員。3つのタスクフォース(SNS活用、実態把握、NPO連携)立上げの発表、各副大臣への施策検討の指示等

令和3年3月16日

緊急支援策
の策定

- ・新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議
孤独・孤立対策に取り組むNPO等への約60億円の緊急支援策
(生活支援等・自殺防止対策、フードバンク支援・子ども食堂等への食材提供、子供の居場所づくり、女性に寄り添った相談、住まいの支援)の公表

令和3年3月23日

- ・女性の相談支援、子供の居場所づくり事業(予算28.5億円)を活用した「生理の貧困」への対応の公表

令和3年4月2日

- ・緊急支援策のパンフレット「孤独・孤立対策に取り組むNPO等への皆様へ」を公表

NPO等への周知

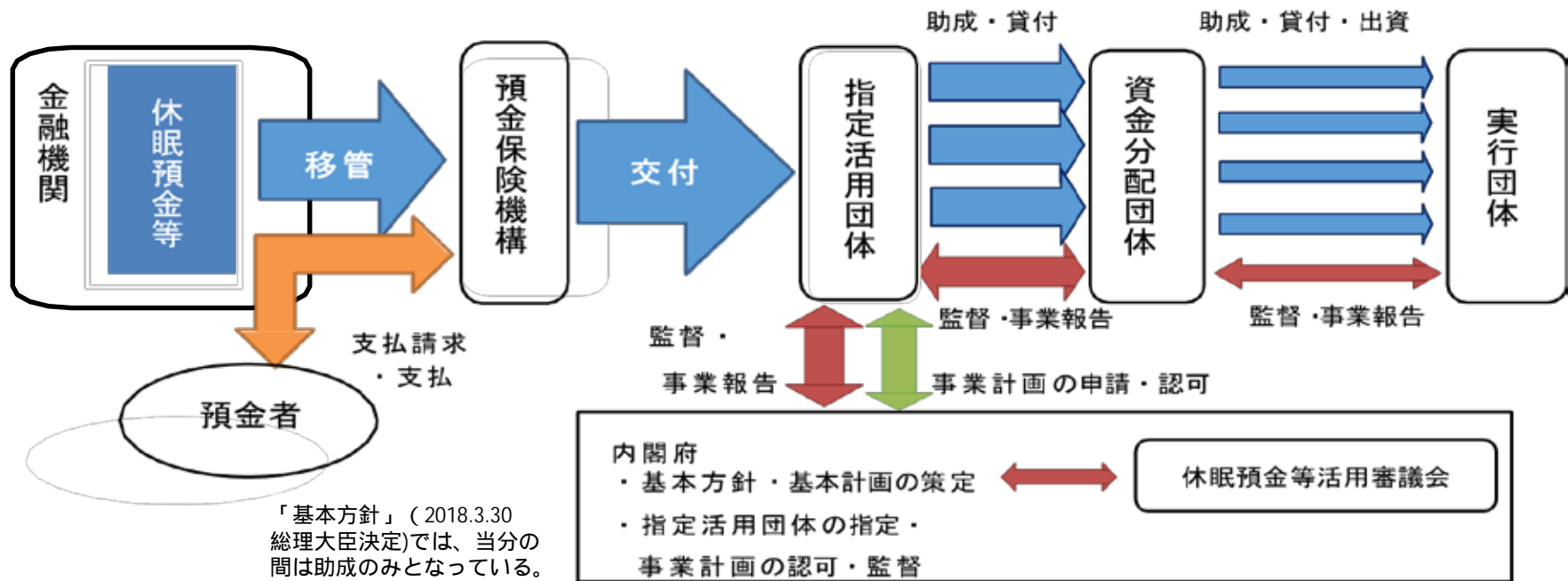
3. 今後の対応

- ・与党の議論など様々な御意見、御議論を踏まえながら、孤独・孤立に悩んでいる方々に寄り添う施策を関係省庁と連携して総合的に推進する。

休眠預金の活用に関する取組

- 休眠預金等活用制度は、2016年12月に議員立法で成立。2018年1月1日施行。
- 国・自治体が対応することが困難な社会の諸課題の解決を図ることを目的(法16条1項)として、民間の団体が行う「子ども若者支援、生活困難者支援、地域活性化等支援」の活動(法17条1項)に休眠預金を活用。
- 休眠預金等活用制度の更なる利活用の促進に向け取組を推進。

休眠預金等の移管・管理・活用の仕組み



総事業規模(2021年3月末現在)

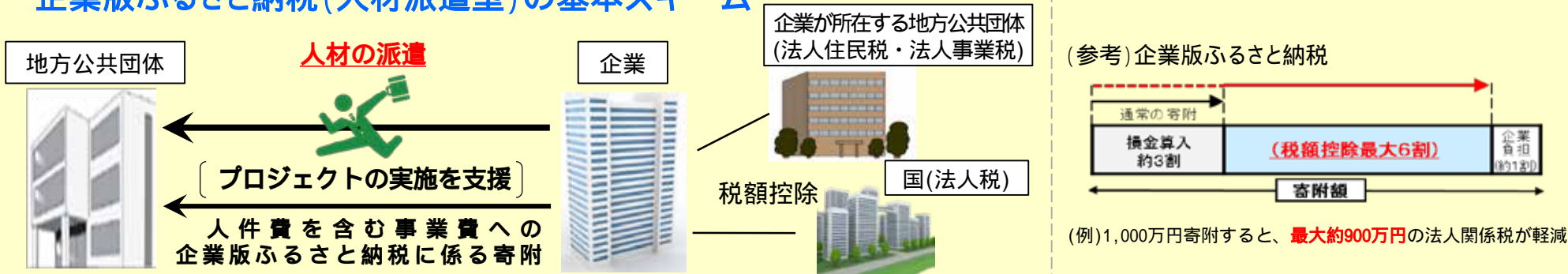
約190億円

- ・ 2019年度通常枠30億円・コロナ対応10億円
- ・ 2020年度通常枠33億円・コロナ対応40億円
- ・ 2021年度通常枠36億円・コロナ対応40億円

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
 人材育成の機会として活用することができる

活用にあたっての留意事項

- 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

第一号として、岡山県真庭市が、令和3年4月1日から2年間、観光振興に関する事業のため、岡山市内の企業の人材1名を受け入れ、少なくとも5つの市や町においても、令和3年度中の受入れに向け、具体的に協議を進めている

參考資料

池田 昌弘

NPO法人全国コミュニティライフ
サポートセンター理事長

つながりを切らない！
感染予防と工夫で、家族、友人、近所が気にか
け合い声をかけ合う地域に。見守りや身体活動等
を専門職も一緒になって広げよう！



栗林 知絵子

NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長

地域の子どもの見守り育てることができるのは、近所に住む地域住民です。
勇気を出して「おせっかい」しましょう。
あなたの一言が、子どもの未来を変えます。



大空 幸星

NPO法人あなたのいばしょ代表

「あなたのせいではありません。」
誰かに頼るのは、恥ずかしいことでも悪いことでもない。
悲しみの果てには幸せがあると言える社会を共に目指しましょう。

奥田 知志

NPO法人抱樸理事長

経済的困窮と社会的孤立を同時に解消する仕組みが
必要です。「この人には何が必要か」と共に「この
人には誰が必要か」を問い続ける社会で在りたい。



あなたは一人じゃない！！

孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための
緊急フォーラム メッセージ集

米山 広明

一般社団法人全国フードバンク
推進協議会事務局長

困ったときはお互い様、
一人で悩まず、声を上げてください



清水 康之

NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表

新しいつながりが、新しい解決力を生む。
誰もが命の危機に直面しかねない不安な状況だから
こそ、「誰もが生きる道を選べる社会」の実現へ。



湯浅 誠

NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長

人々はすでに
「つながりつづける力」を発揮している



橘 ジュン

NPO法人BONDプロジェクト代表

生きづらさを感じている女の子たちへ。
落ち着かなくて不安な時はSOSを出してほしいよ。
声を聞かせてね。
安心できる心の居場所、一緒に作っていきましょう。



服部 幸應

学校法人服部学園理事長

コロナ禍ではオンラインでもいいので、
週に1回、おじいちゃん、おばあちゃんと共に食事をしませんか。



中川 翔子

歌手・タレント

今はみんなで一つになって協力し合うことが大事。
悩んでること、不安は身近にいる人に打ち明けて。
あなたは一人じゃない、手を取り合い繋がります。



孤独・孤立対策に関する連絡調整会議

孤独・孤立対策に関する連絡調整会議の開催について

令和3年3月12日
内閣総理大臣決裁

1. 社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について、政府全体として総合的かつ効果的な対策を検討・推進するため、孤独・孤立対策に関する連絡調整会議（以下「連絡調整会議」という。）を開催する。
2. 連絡調整会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員を追加し、又は関係者に出席を求めることができる。

議長 孤独・孤立対策に関する事務の調整を担当する大臣
構成員 孤独・孤立対策に関する事務の調整を担当する内閣府副大臣
内閣府特命担当大臣（金融）を補佐する内閣府副大臣
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）を補佐する内閣府副大臣
復興大臣の指名する復興副大臣
総務大臣の指名する総務副大臣
法務副大臣
外務大臣の指名する外務副大臣
財務大臣の指名する財務副大臣
文部科学大臣の指名する文部科学副大臣
厚生労働大臣の指名する厚生労働副大臣
農林水産大臣の指名する農林水産副大臣
経済産業大臣の指名する経済産業副大臣
国土交通大臣の指名する国土交通副大臣
環境大臣の指名する環境副大臣
防衛副大臣
警察庁次長

3. 連絡調整会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
4. 前各項に定めるもののほか、連絡調整会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

【第1回の連絡調整会議について】

令和3年3月12日に、官房長官の出席の下、坂本哲志孤独・孤立対策担当大臣を議長として開催。議長からの趣旨説明において、政府の孤独・孤立対策に関するこれまでの経緯とともに、「ソーシャルメディアの活用に関するタスクフォース」「孤独・孤立の実態に把握に関するタスクフォース」「孤独・孤立関係団体の連携支援に関するタスクフォース」の設置を表明。また、府省庁からは孤独・孤立に関する施策等についての資料の提出と、副大臣からの内容説明があった。

孤独・孤立に関する3つのタスクフォースについて

ソーシャルメディアの活用に関するタスクフォース

- ・孤独・孤立は私たちすべてに共通するものである。孤独・孤立に悩み、その思いを誰かに伝え、また、解決策を求めようとする人々に対して、適切な支援があることを知らせ、つなげていくことが重要である。ソーシャルメディアは、人々のネットワークを広げ、情報の行き来を活発にする機能を有し、この孤独・孤立の問題や自殺防止対策に対応していく観点からも重要な役割が期待される。
- ・これまで指摘されているソーシャルメディア利用に関する問題点を踏まえつつ、孤独・孤立の問題や自殺防止対策に対応していく観点から、効果的な方策を提示するため、ソーシャルメディア関係者及び行政側によりタスクフォースを編成して共同して作業を行う。必要に応じアドバイザーより意見を聴取する。
- ・タスクフォースにおいては、これまで指摘されているソーシャルメディア利用に関する問題点を踏まえつつ、ソーシャルメディアの利用者に対する適切な情報提供支援方策、相談体制の充実と連携強化、事業者とNPO法人との連携推進等について検討を行う。

孤独・孤立の実態把握に関するタスクフォース

- ・孤独・孤立に悩んでいる人、不安に思っている人に寄り添う支援を実施するためには、「孤独」「孤立」をどのように捉えるのか基本的な考え方を整理した上で、客観・主観（意識）の両面から実態を把握し、各行政分野において対象を明らかにして関連施策のPDCAを確立することが不可欠である。
- ・このため、内閣官房（孤独・孤立対策担当室）を中心に、各行政分野において孤独・孤立の把握に資する統計・データを作成している関係府省等で構成するタスクフォースを編成し、学識経験者等からも意見を聴取する。
- ・タスクフォースにおいては、「孤独」「孤立」をどのように捉えるのか考え方を整理した上で、孤独・孤立に係る実態把握の現状と課題の洗い出し、今後の取組等について検討を行う。

孤独・孤立関係団体の連携支援に関するタスクフォース

- ・今般、全省庁一体となって取り組むこととなった「孤独・孤立対策」については、NPOをはじめ民間団体が地域等において様々な活動を行っている。また、行政も様々な施策を通じて支援を行っている。孤独・孤立への支援を必要とする人々に、必要かつ適切な支援が効果的に届くようにするためには、支援を実施している団体が、手続きの簡素化など、より活動しやすくなるようにするとともに、様々な活動・支援の一層の連携が必要である。
- ・このため、内閣官房（孤独・孤立対策担当室）を中心に、NPO等民間団体の支援策を講じる関係省庁で構成するタスクフォースを編成する。
- ・タスクフォースでの検討に当たっては、必要に応じて学識経験者、NPO等の団体との意見交換等を行い、連携支援の取組を深化させていく。

生活支援等・自殺防止対策

- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金や地域自殺対策交付金を活用し、NPO法人等が行う自殺防止に係る取組への支援を強化（補助率10/10）。
- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用し、生活困窮者やひきこもり状態にある方に対し、広域的に生活の支援・住まいの支援、子どもの学習支援等に関する活動を行うNPO法人等（全国団体を含む）について支援（補助率10/10）。

フードバンク支援・子ども食堂等への食材提供に係る補助

- ・フードバンク支援について、時限的に、従来の補助対象から広げ（スタートアップ団体のみならず、全団体を補助対象とする）、補助率を10/10に引き上げ。
- ・子ども食堂等への食材提供に係る補助対象となる補助金の下限を引き下げる等要件を緩和し、支援を拡充。

子供の居場所づくり

- ・地域子供の未来応援交付金について、時限的に、地方自治体が、子供の居場所づくり（子ども食堂、学習支援等）などをNPO法人等へ委託した場合に国の補助率を引上げ（1/2 3/4のメニューを拡充）。

女性に寄り添った相談支援

- ・地域女性活躍推進交付金について、時限的に、地方自治体が、コロナ禍で不安を抱える女性に寄り添った相談支援等をNPO法人等に委託した場合に国の補助率を引上げ（1/2 3/4のメニューを拡充）。

住まいの支援

- ・公営住宅や建替え予定等のUR賃貸住宅の空き住戸を、NPO法人等に対して定期借家等により低廉な家賃で貸与。当該NPO法人等が新型コロナにより住まいに困窮する者にシェアリング等の形で転貸することで、就労等を見据えた自立支援を行う仕組みを創設。
- ・NPO法人が実施する住宅確保要配慮者に対する支援活動への補助事業につき、入居後の見守り等の支援活動を行う場合に、補助上限額を200万円引上げ。

イギリスにおける孤独問題への対応について

1. 背景と経緯

- 2017年12月、
コックス議員（労働党）が立ち上げた「孤独委員会」が最終報告書を公表。
- 2018年1月、メイ首相は、孤独と社会的孤立への対策を政府横断的に行うことを発表。
コックス議員の提言を実現するとして、孤独担当の政務職任命を発表。
デジタル・文化・メディア・スポーツ省のスポーツ・市民社会担当政務次官の所掌に「孤独に係る政府横断的業務」を追加。（2019年7月からは同省市民社会担当政務次官が「孤独」を所掌している）

ジョー・コックス議員（享年41歳）
（2016年6月、EU離脱国民投票直前に、極右からの銃撃を受け、死亡。）



バラン女男爵政務次官（2019年7月就任）
孤独問題対策以外の所掌業務は、市民社会、青少年政策、ボランティア、儀礼。

2. これまでのイギリス政府の取組

- 2018年10月、**英政府初の「孤独戦略（Loneliness strategy）」**を発表。
・各省施策の中に孤独対策の視点を取り入れる等。

2018年、英国全国統計局（ONS）と共同で、「**孤独の国内指標**」を設定。

英政府は、**孤独戦略の施策のフォローアップとして、「孤独年間報告書」**をこれまでに2回公表。孤独戦略に掲載されているイメージ図

- 第1版（2020年1月公表）：啓発活動、「Let's Talk Loneliness」キャンペーンの実施、政策決定における孤独問題への配慮等。
- 第2版（2021年1月公表）：新型コロナによるロックダウンを受けた孤独・孤立対策計画として、ガイダンスを改訂、官民及び慈善団体間のネットワーク活用、新たな500万ポンドの**基金設置**等。

